

# BYD (1211 HK)

中国 / 自動車 / 企業レポート

## 進む自動車の電化

- EV(電気自動車)/HEV(ハイブリッド電気自動車)業界のトップ企業
- EV(電気)バスの著しいコスト削減効果
- 自家用車購入者にとって魅力的な Qin ならびに Tang
- 従来型自動車事業分野での製品の継続的な改善

2013年10月18日



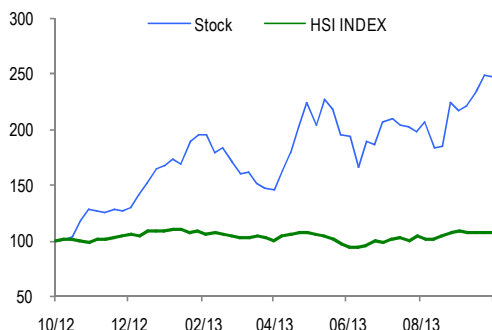
### 予想の修正 (%)

12月31日決算	13年予想	14年予想	15年予想
売上高の変更	-	-	-
純利益の変更	-	-	-
EPSの変更	-	-	-

### 主な銘柄データ

52週間の高値/安値	40.0/14.58HKドル
30日間の1日当りの平均出来高	5.42m
発行済み株式数	793m
時価総額	30,217m
主要株主	Wang Chuanfu Non-H SHS# (24.24%)

### 株価パフォーマンス



### 主要財務データ

12月31日決算	2010年	2011年	2012年
売上高(100万人民元)	46,685	46,312	44,381
伸び率 (%)	18.3	-0.8	-4.2
純利益(100万人民元)	2,523	1,385	82
伸び率 (%)	-33.5	-45.1	-94.1
EPS(人民元)	1.11	0.60	0.03
伸び率 (%)	-37.3	-45.1	-94.1
PER (x)	27.5	50.8	1015.7
PBR (x)	3.9	3.4	3.4
DPS(人民元)	-	-	-
イールド (%)	-	-	-

出典:京華山一

### 最新情報

**EV(電気自動車)/HEV(ハイブリッド電気自動車)業界のトップ企業**  
当社はBYD (1211 HK)の工場を訪問し、経営陣とEV/HEVの新型モデルについて意見交換した。BYDのEV/HEVモデルは現在、EV乗用車のe6、EVバスのK9、主にタクシー車両として用いられているHEVのF3DM Model e6の3モデルである。同社は、他社に先駆けて中国の特定都市でEVタクシーを導入した自動車メーカーである。EVタクシー導入から3年を経て、深圳のタクシー会社は今年初めて黒字に転じた。

**EV(電気)バスの著しいコスト節約効果**  
Model K9は、主に公共交通機関で使用されるEVバスである。主要都市での新エネルギー自動車利用を支援する中国政府の産業政策に伴い、2014年にEVバスの需要は大幅に増える見込みである。従来のEV/HEV政策は満足に足る結果につながらなかったことから、当社は主に実行リスクについて懸念しているが、EVバスの商業化実現の可能性は同分野における今後の成長にとって良い兆候である。

**デュアルパワー新型モデルのQinは13年第4四半期に発売予定**  
同社は13年第4四半期にデュアルモード新型HEVのQinを発売する予定である。Qinは車内スペースが広く、EVモードでの走行可能距離が長く、加速力に優れ、ガソリンエンジンの出力が高い。経営陣は、Qinが性能向上を武器により多くの自家用車購入者を惹きつけることになるだろうと述べた。Qinは2014年にかけてEV/HEV事業の主要な成長牽引役となるだろう。

**EV/HEVの新型モデルは2014年に発売予定**  
PHEV(プラグインHEV)SUVの新型モデルTangは2014年に発売される見込みである。この4WD PHEV SUVモデルは高出力バッテリーと2.0リットルのガソリンエンジンを搭載する予定である。EV/HEVは加速力に優れていることから、従来型燃料を用いる自動車よりも優れた運転体験を得ることができる。そのため、SUV市場におけるEV/HEVの人気は高まる見込みである。

「免責事項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに關係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。」